



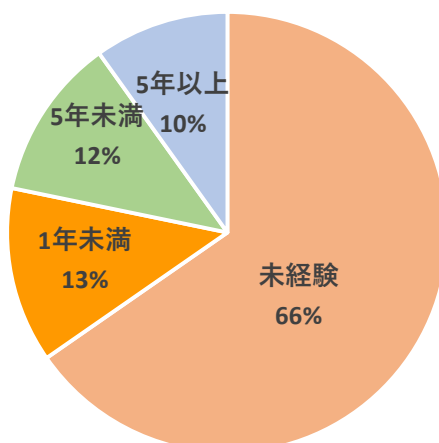
TORANOTEC投信投資顧問—お客様本位の業務運営に関する指標（KPI）

2025年3月末現在

金融庁が開示を求める「投資信託の販売会社における 比較可能な共通KPI」に係る当社実績は以下の通りです。

トラノコのお客様：約8割を占める未経験～1年未満の投資初心者

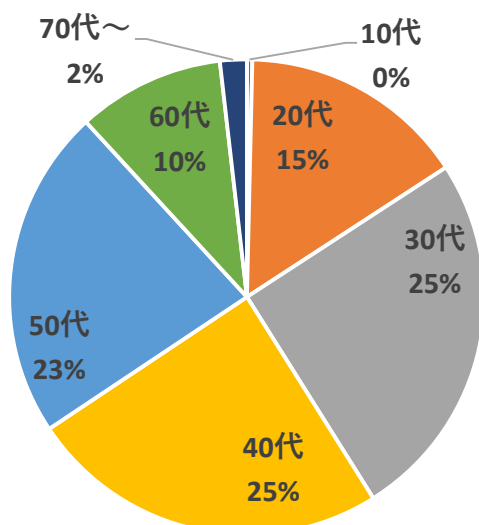
投資経験別構成



ポイント投資や歩くだけで投資できるポイントを貯められるアプリ「マネーステップ」との連携など、投資のハードルを下げる各種サービスの提供などから未経験～1年未満の初心者のご利用が進んでいます。興味はあっても今まで投資に踏み出せなかった層にも安心してお使いいただけるサービスであることの表れと捉えています。

トラノコのお客様：約65%が40歳代以下～若年層を中心に、未成年や70歳以上も

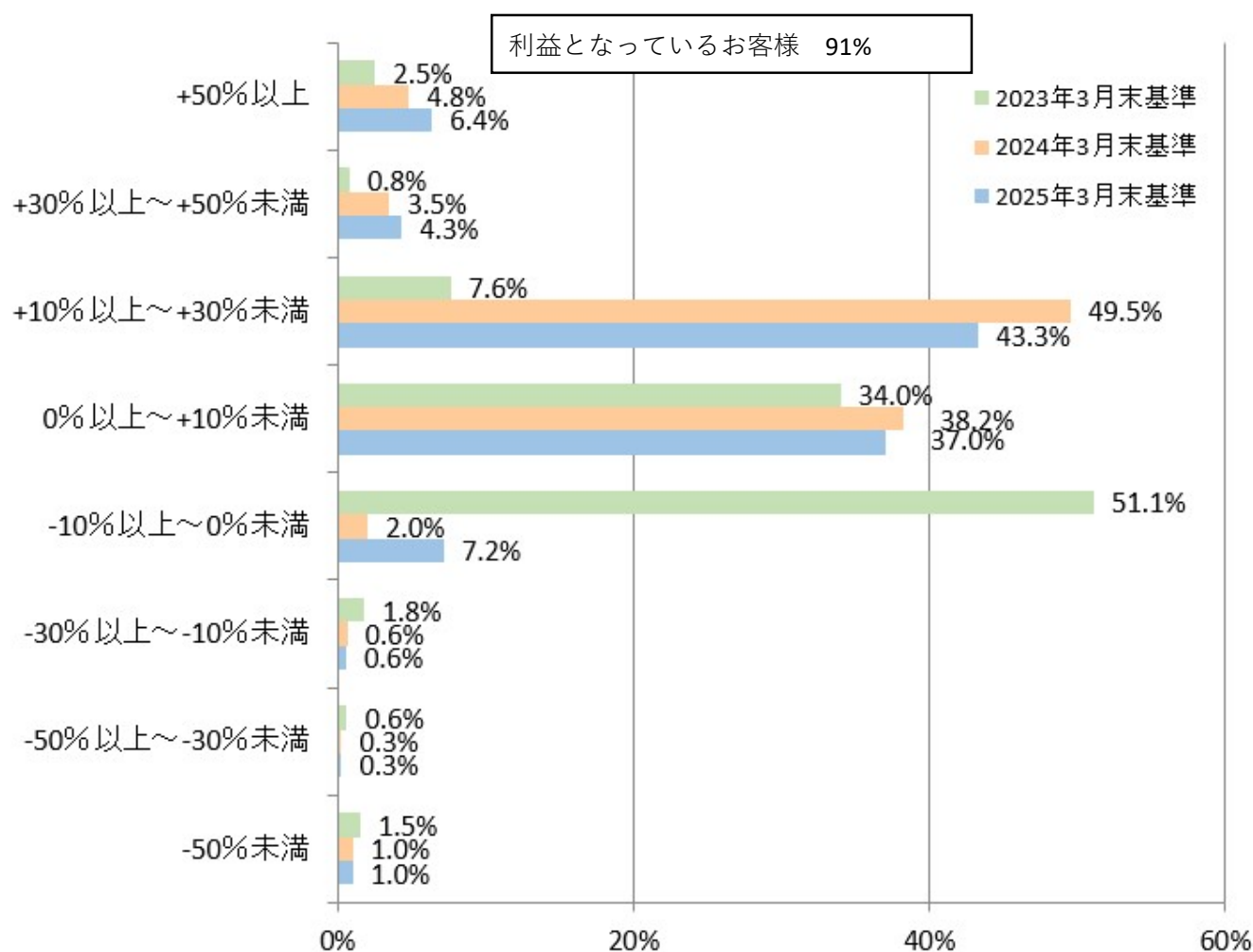
年齢別構成



20代、30代、40代、50代がバランスよく構成され、資産形成が特に必要な年代を中心に幅広く受け入れられ、ご満足いただいております。今まで投資にアクセスすることが非常に難しかった未成年の口座開設もあり、「トラノコ学割」などが評価を得ている表れと捉えています。

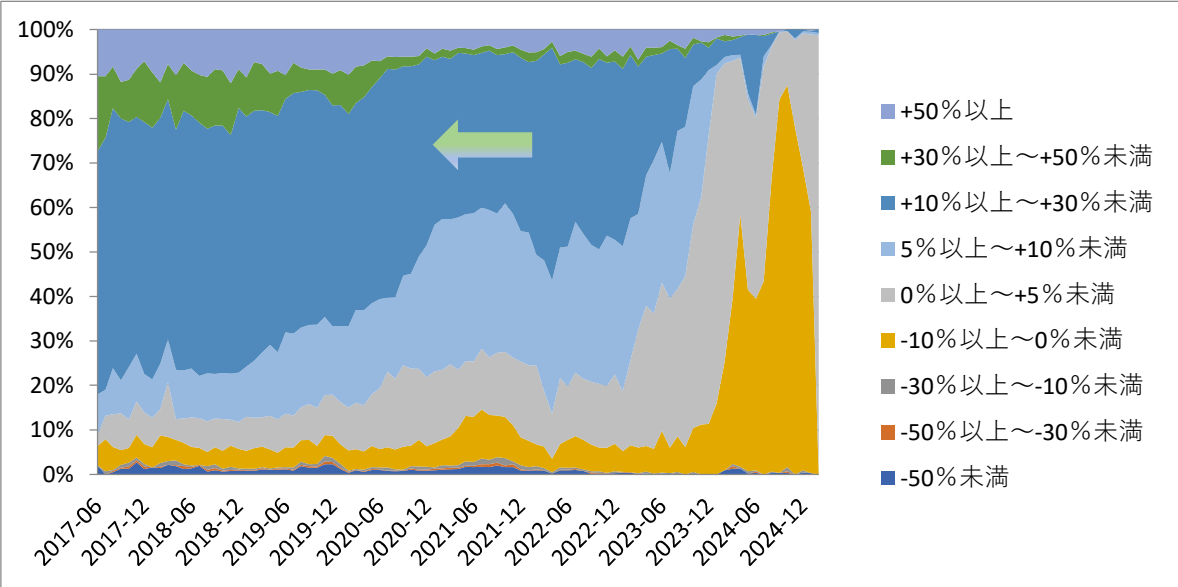
運用損益別お客様比率

< 運用損益率 >



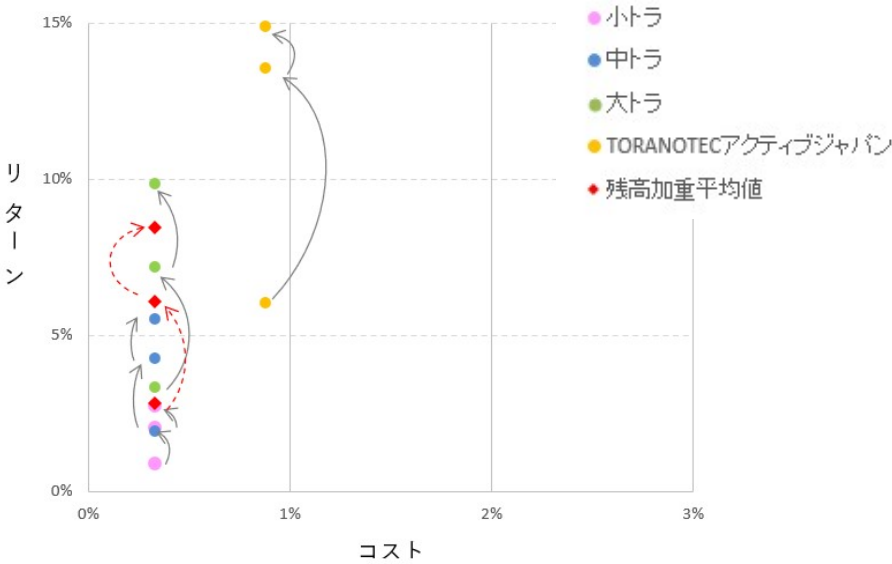
当社が販売する公募ファンドの大半は、ETFへの投資を通して長期・分散・積み立て投資を簡単に低コストで行えるように設計した資産運用サービス「トラノコ」用のファンドです。当社では引き続き長期的な資産形成においては市場の動きに一喜一憂することなく投資を継続していくことが重要であることをご利用者に丁寧にお伝えしていくとともに最適なファンド運用を推進していきます。

投資開始（口座開設） 月別の運用損益別お客様比率：長期投資ほど安定の傾向



上のグラフが示す通り、投資期間が長いほど運用成果が安定する傾向にあります。今後も、長期・分散・積み立て投資を通して健全な資産形成をまっとうしていただけるツールの提供に努めてまいります。※月額利用料は、上記分析に含めておりません。詳細は後述「月額利用料について」をご覧ください。

投資信託のコスト・リターン（2017年5月～2025年3月末）



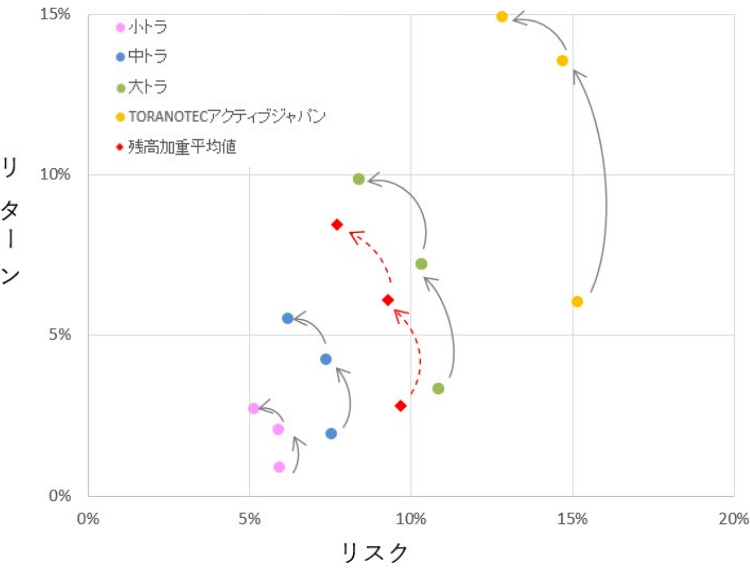
信託報酬について、トラノコのみならず公開販売用ファンドでも同種商品に比べて低い水準で設定しています。

特にトラノコは年率0.33%（税込）と非常に低く、このコストの低さがファンドのリターンに貢献するものであると考えられます。

残高加重平均値	コスト	0.33%	リターン	8.45%
---------	-----	-------	------	-------

※対象：2025年3月末現在で発行する全ファンド（私募を除く）

投資信託のリスク・リターン（2017年5月～2025年3月末）



残高加重平均値	リスク	7.71%	リターン	8.45%
---------	-----	-------	------	-------

※対象：2025年3月末現在で発行する全ファンド（私募を除く）

※リターン：設定来トータルリターン（年率換算） リスク：設定来月次リターンの標準偏差（年率換算）

●月額利用料につきまして

トラノコでは、システムを利用する対価として月額利用料390円（税込み）をいただいております。当該システムでは、動画閲覧やアンケート回答、歩数計アプリとの連携などで投資に使えるポイントが貯まる、nanacoポイントやANAマイルを投資できる、1週間の市況のわかりやすい解説が読めるなど、初心者が投資を行うにあたってサポートとなるツールが提供されています。

当該月額利用料は上記の性質を持ったコストであり、退会して月額利用料の請求がない状況にあっても既に購入されたファンドの運用は継続できることから、運用にかかるコストではないため、パフォーマンス計測としては算入しておりません。

※投資信託は、株式や公社債等の値動きのある証券等に投資しますので基準価額は変動します。外貨建て証券に投資する際には為替リスクも発生します。

※投資信託の運用による損益はすべて受益者に帰属します。従って、預金とは異なり、元本が保証されているものではありません。

※投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行等の登録金融機関でご購入いただいた場合にも、投資者保護基金の対象とはなりません。

※投資信託にお申込みの際には、必ず目論見書の内容をご確認いただき、最終的な投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

TORANOTEC投信投資顧問株式会社

電話：03-6432-0780

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第384号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会